

## 第2章

## 教育を取り巻く現状と課題

## 第2章 教育を取り巻く現状と課題

## 1 国における教育施策の主な動向

## (1) 第4期教育振興基本計画（令和5（2023）年6月閣議決定）

国は、令和5（2023）年6月に、令和22（2040）年以降の社会を見据えた教育政策の在り方を示した「第4期教育振興基本計画」を策定しました。その中では教育基本法の理念、目的、目標、機会均等の実現をめざすことを教育の「不易」として、その実現のためにも、社会や時代の「流行」を取り入れることが必要であるとしています。また、社会の現状や変化として、将来の予測が困難な時代であること、少子化・人口減少・高齢化、地球規模の課題等があげられており、計画は、そのような時代の教育の羅針盤となるものであると示されています。

1) 「持続可能な社会の創り手の育成」、2) 「日本社会に根差したウェルビーイングの向上」という2つのコンセプトのもと、具体的には5つの基本的な方針が掲げられています。

## 5つの基本的な方針

- 1 グローバル化する社会の持続的な発展に向けて学び続ける人材の育成
- 2 誰一人取り残されず、全ての人の可能性を引き出す共生社会の実現に向けた教育の推進
- 3 地域や家庭で共に学び支え合う社会の実現に向けた教育の推進
- 4 教育デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進
- 5 計画の実効性確保のための基盤整備・対話

## (2) 教育DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

教育分野におけるデジタルトランスフォーメーション（以下「教育DX」という。）は、教育の質の向上と学びの個別最適化を目的として推進されています。文部科学省及びデジタル庁は、「教育DXロードマップ」を策定し、教育現場におけるICT環境の整備、学習データの利活用、教職員の業務効率化等を重点施策として掲げています。

また、生成AI技術の急速な進展を受け、令和6（2024）年12月に文部科学省は「初等中等教育段階における生成AIの利活用に関するガイドライン（Ver.2.0）」を策定しました。生成AIは使い方によって人間の能力を補助、拡張し、可能性を広げていく有用な道具に

もなり得るものと捉えるべきであるとしたうえで、最後は人間が判断し、生成 AI を活用した成果物に自ら責任を持つという基本姿勢が重要であるとしています。

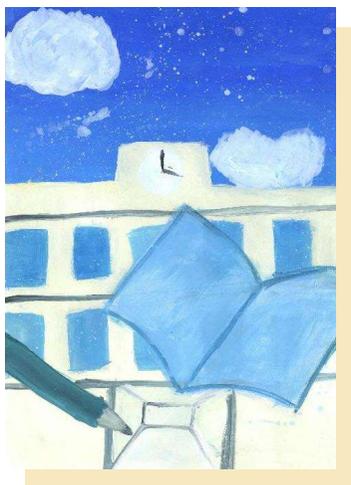
そのうえで、子どもの発達段階や情報活用能力の育成状況に十分留意しつつ、リスクや懸念に対策を講じ、情報活用能力の一部として生成 AI の仕組みへの理解や生成 AI を学びに生かす力を高め、「日常使用する」ことも視野に入れていくことが考えられるとしています。

### (3) 学習指導要領の改訂に向けた議論

中央教育審議会において、次期学習指導要領の改訂に向けた審議が進められています。人口減少・高齢化、グローバル化、多様性と包摂の重視、急速な超スマート社会（Society5.0）への移行、変化の激化と不確実性の高まり等が現代における主な潮流としてあげられており、複雑に絡み合っているそれらから生じる課題へ対応すべく、子どもが主体的に生き抜くための資質・能力の育成が求められています。

その中で、以下の4つの事項を中心に審議が進められると述べられています。

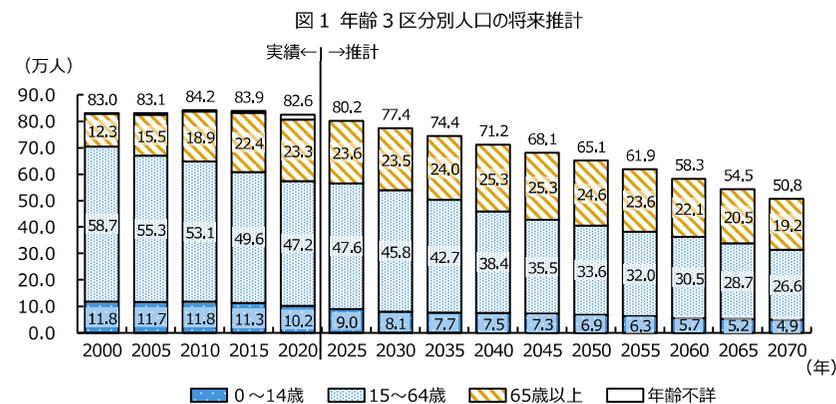
1. より質の高い、深い学びを実現し、資質・能力の育成につながると同時に、分かりやすく、使いやすい学習指導要領の在り方について
2. 多様な個性や特性、背景を有する子どもたちを包摂する柔軟な教育課程の在り方について
3. これからの時代に育成すべき資質・能力を踏まえた、各教科等の目標・内容の在り方について
4. 教育課程の実施に伴う負担への指摘に真摯に向き合うことを含む、学習指導要領の趣旨の着実な実現のための方策等について



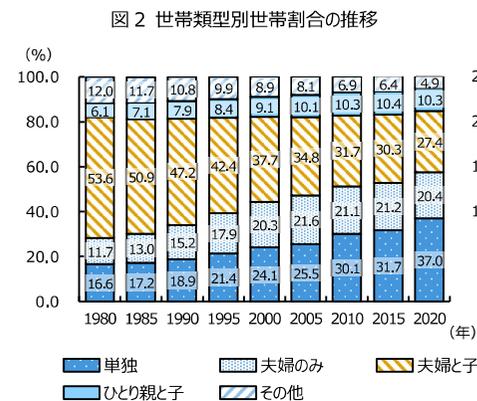
## 2 本市の教育を取り巻く現状

### (1) 少子化・高齢化の進行とつながりの希薄化

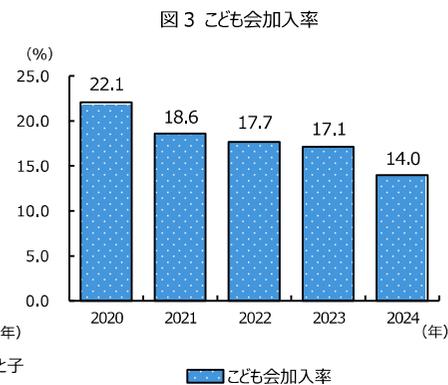
国勢調査及び本市推計による人口の推移（図1）をみると、年少人口（0-14歳）と生産年齢人口（15~64歳）は減少傾向で推移し、高齢者人口は令和27（2045）年まで増加傾向で推移する見込みです。これに伴い、子どものいる世帯や（図2）、子ども会の加入率も減少しています（図3）。結果として、子ども同士のつながりや、地域住民と子どものつながりの希薄化が懸念されます。また、少子化による学校規模や配置の適正化の課題等も顕在化しています（図4）。



資料：総務省「国勢調査」、将来推計人口は堺市推計



資料：総務省「国勢調査」



資料：堺市教育委員会調べ